

2011年4月号
No.498

りゅうぎん調査

2011年4月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.498



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

県内の景気動向

概況（2011年2月）

景気は、後退しつつある

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

消費関連では、電気製品卸売販売が前年を下回る

2月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力である衣料品の増加などから引き続き前年を上回った。スーパー売上高は、食料品や衣料品などの増加から引き続き前年を上回り、全店でも引き続き前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度の終了から引き続き前年を下回り、電気製品卸売は、エコポイント効果が薄れ前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、前年の水準が低かった反動などから引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事の大幅な増加により前年を上回った。建設資材出荷・売上では、生コン、木材は前年を上回ったものの、セメント、鋼材は前年を下回った。入域観光客数は、国内客の減少により引き続き前年を下回った。主要ホテルは、稼働率はリゾート、那覇市内ともに低下したことから前年を下回った。売上高は引き続き前年を下回った。主要観光施設の入場者数も、引き続き前年を下回った。

総じてみると、消費関連が一部で持ち直しているものの、観光関連と建設関連が弱含んでいることから、県内景気は後退しつつある。

消費関連

百貨店売上高は、前年より気温が低く推移し衣料品が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品や衣料品、家電を含む住居関連が増加したことなどから5カ月連続で前年を上回った。全店ベースでも5カ月連続で前年を上回った。新車販売は、エコカー補助金制度が終了したことなどにより5カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売は、付与されるエコポイントが半減したことなどにより20カ月ぶりに前年を下回った。

建設関連

公共工事請負額は、前年の水準が低かった反動などから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事が大幅に増加し5カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメントは2カ月連続で前年を下回ったものの、生コンは2カ月ぶりに前年を上回った。鋼材は、建築着工の減少による需要の低下から2カ月連続で前年を下回った。木材は、持家（一戸建て）向け出荷の増加や単価の上昇などから4カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、国内客が引き続き減少したことから、3カ月連続で前年を下回った。県内主要ホテルは、稼働率は、那覇市内、リゾートともに低下したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。売上高も、那覇市内、リゾートともに減少し4カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は、4カ月連続で前年を下回った。主要ゴルフ場入場者数は、2カ月連続で前年を下回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比22.3%増となり6カ月連続で増加した。有効求人倍率（季調値）は0.31倍と前月より上昇した。完全失業率（季調値）は6.4%と前月から1.3ポイント改善した。

その他

消費者物価指数は、教育、家具・家事用品、被服・履物などが下落したことから、前年同月比0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。企業倒産は、件数が5件と前年同月と同数となり、負債総額は8億3,000万円となり前年同月比36.6%の減少となった。

りゅうぎん調査(2011年2月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2010.12 - 2011.2)
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	0.6	0.2
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.4	2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	4.0	3.8
(4) 新車販売(台数)	24.0	21.3
(5) 電気製品卸売(金額)	8.7	5.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	94.9	9.4
(2) 建築着工床面積(m ²)	(1月) 8.7	(11-1月) 17.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(1月) 6.5	(11-1月) 0.2
(4) 建設受注額(金額)	12.4	35.0
(5) セメント(トン数)	1.9	0.1
(6) 生コン(m ³)	3.1	0.2
(7) 鋼材(金額)	20.2	5.4
(8) 木材(金額)	14.2	15.6
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	3.7	3.0
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.8 (実数) 74.4	(前年同期差) 2.0 (実数) 63.3
(3) " 売上高(金額)	4.8	3.2
(4) 観光施設入場者数(人数)	8.7	6.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	2.0	2.4
(6) " 売上高(金額)	4.0	3.6
4. その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	22.3	15.7
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.31	(実数) 0.31
(3) 消費者物価指数(総合)	0.1	0.3
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 0	(前年同期差) 0.3
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(1月) 3.9	(11-1月) 4.0
(6) 電力使用量(百万Kwh)	(1月) 0.0	(11-1月) 0.3

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

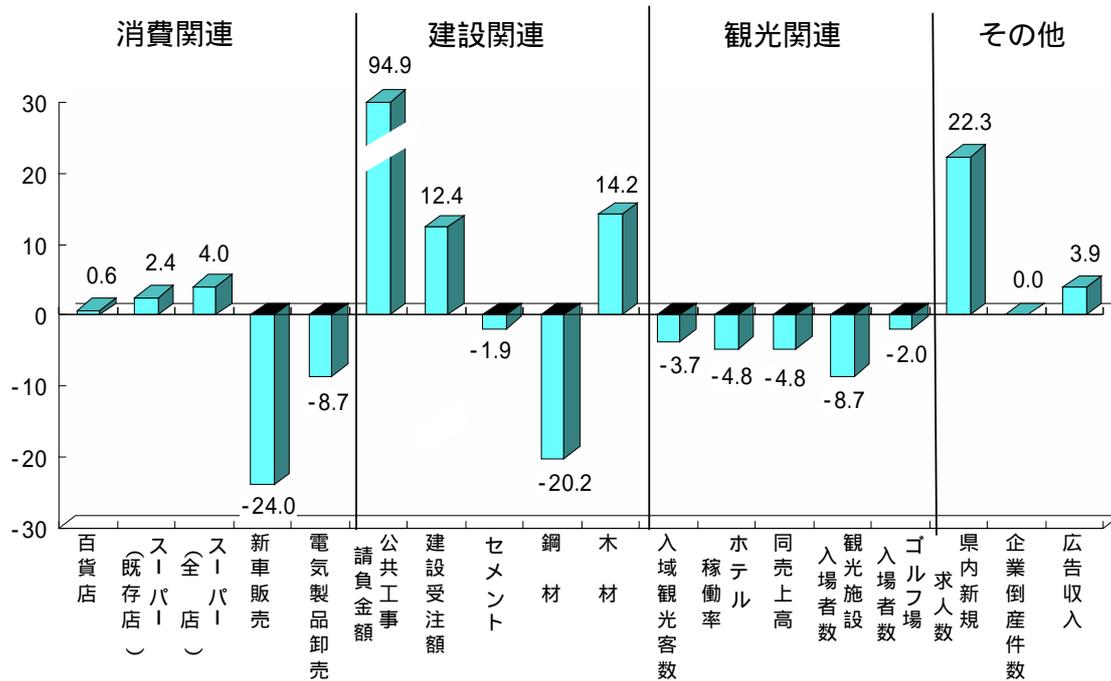
(注2) 電気製品卸売は、2010年4月より調査先を7社から4社とした。

(注3) 主要ホテルは、2010年9月より調査先を18ホテルから19ホテルとした。

(注4) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先を6施設から5施設とした。

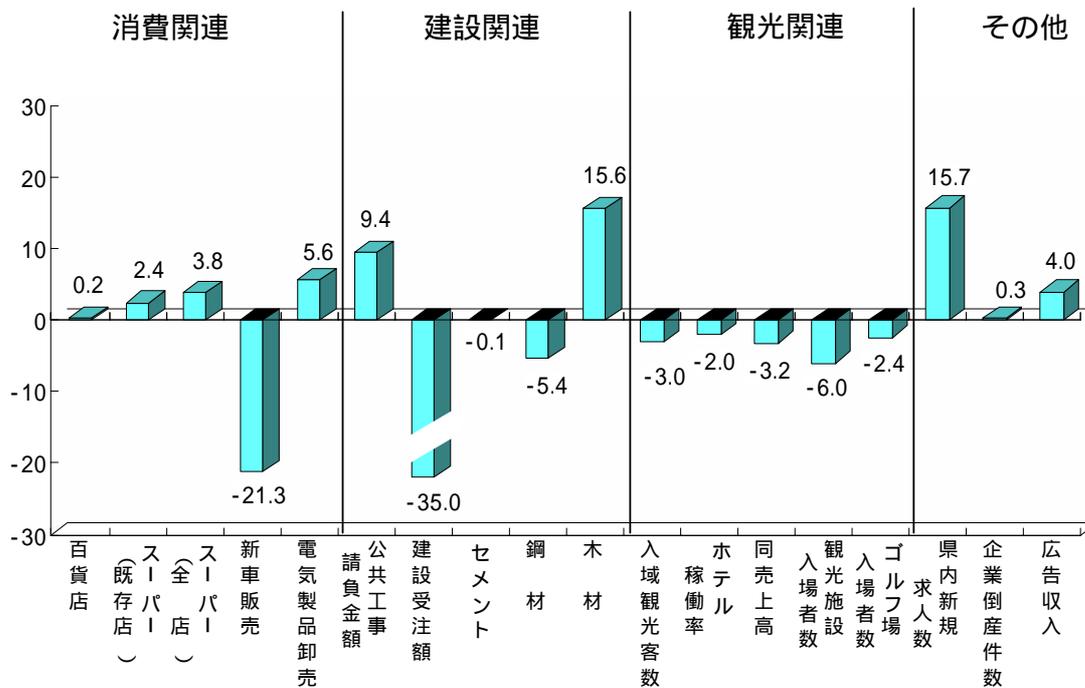
(注5) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

項目別グラフ(単月、2011年2月)



(注) 広告収入は11年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

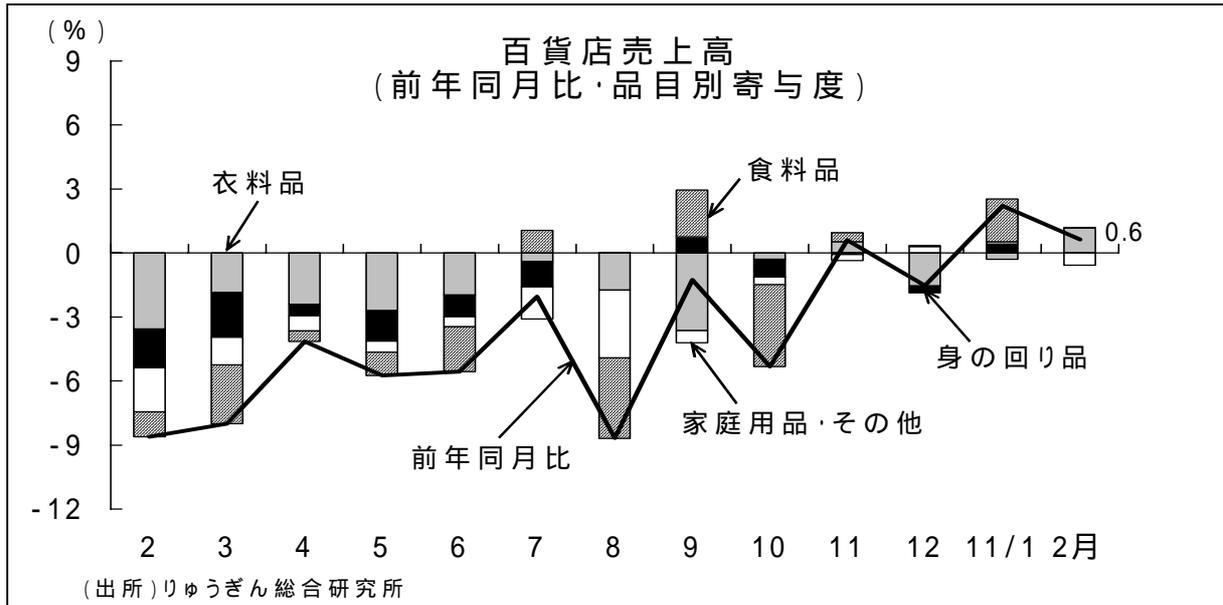
項目別グラフ(3カ月、2010年12月~2011年2月)



(注) 広告収入は10年11月~11年1月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

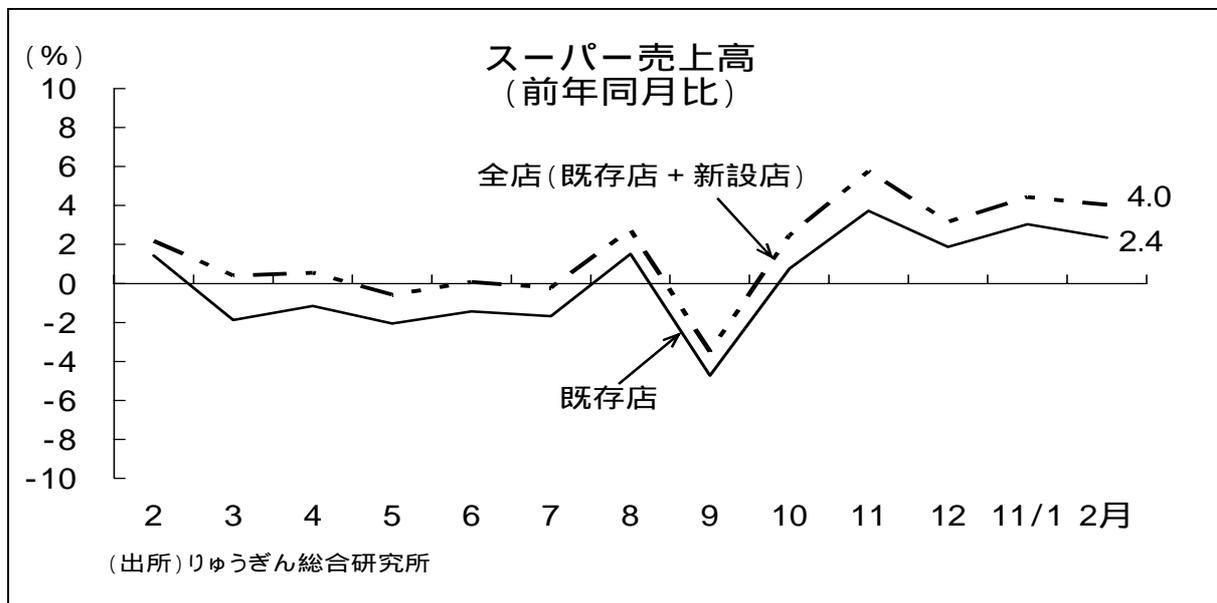
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：2カ月連続で増加



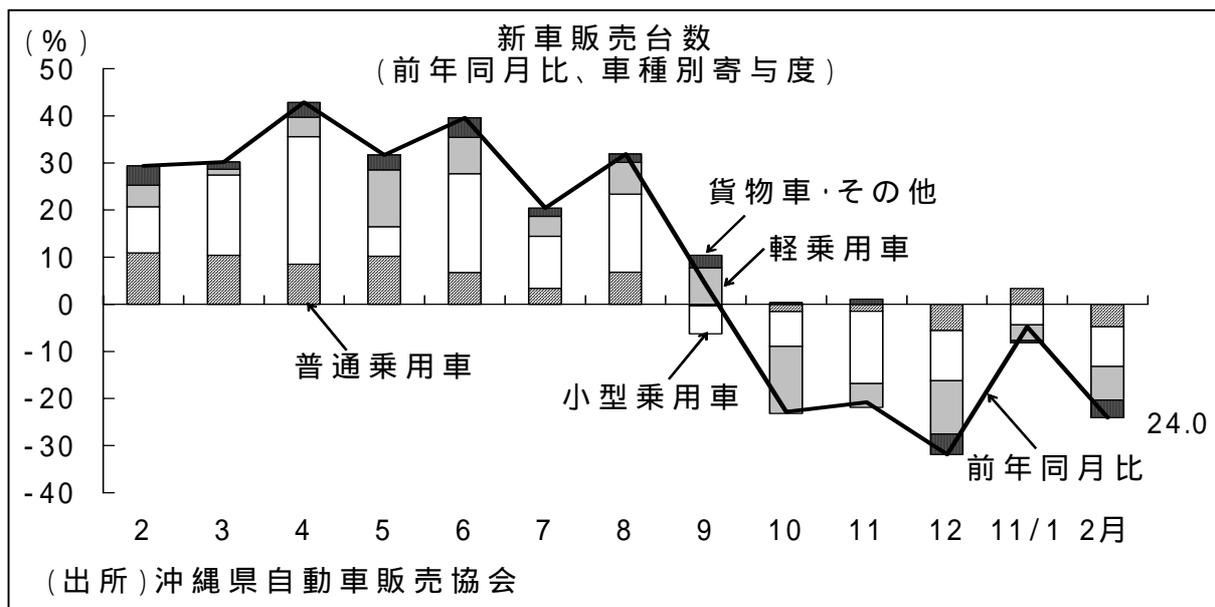
- 百貨店売上高は、前年に比べ気温が低く推移したことなどから衣料品が増加し、前年行われなかった物産展などにより食料品が増加したことから前年同月比0.6%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 品目別にみると、食料品(同0.1%増)、衣料品(同3.4%増)、身の回り品(同0.1%増)が増加し、家庭用品・その他(同2.5%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは5カ月連続で増加



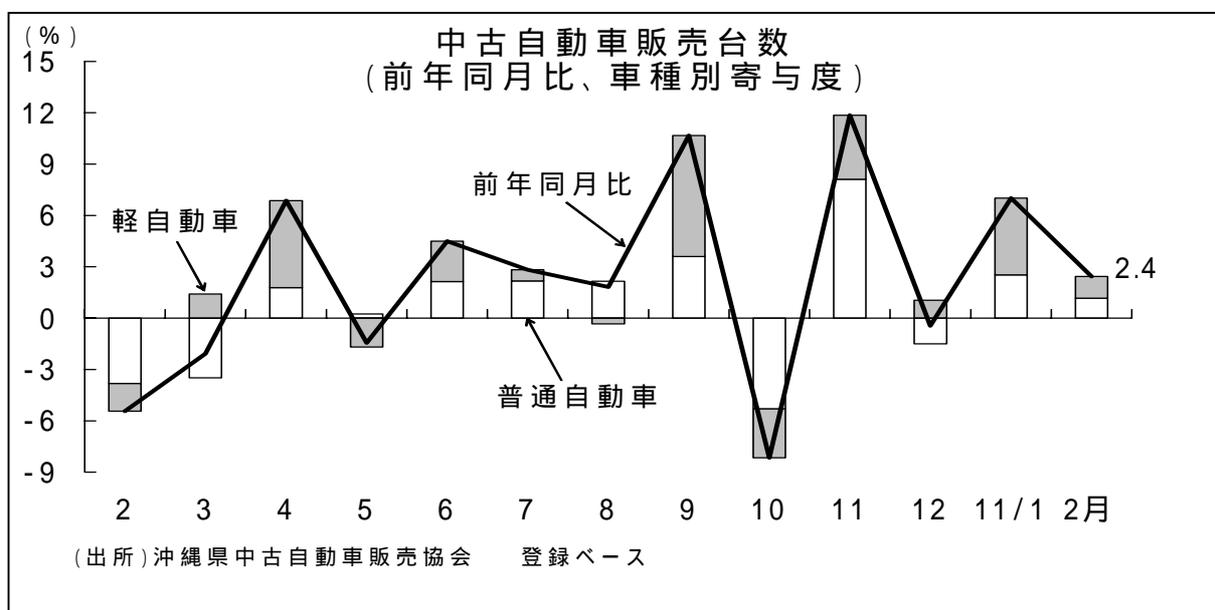
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%増と5カ月連続で前年を上回った。
- 食料品は単価が下げ止まりつつあることなどから同1.3%増となり、衣料品は前年に比べ気温が低く推移したことなどから同4.6%増、家電を含む住居関連は同6.3%増と増加した。
- 全店ベースは、新設店効果などから4.0%増と5カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：5カ月連続で減少



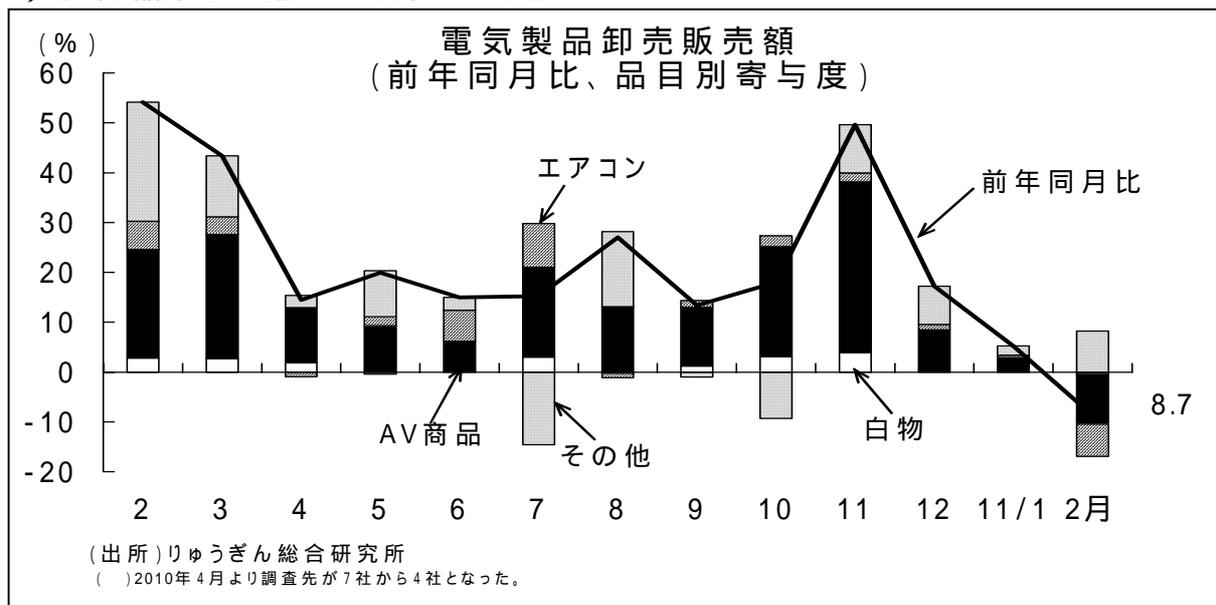
- ・ 新車販売台数は2,561台となり、エコカー補助金制度が終了したことなどにより前年同月比24.0%減と5カ月連続で前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は995台(同33.1%減)で、うち普通乗用車は269台(同37.4%減)、小型乗用車は632台(同31.0%減)であった。軽自動車(届出車)は1,566台(同16.2%減)で、うち軽乗用車は1,333台(同15.3%減)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月連続で増加



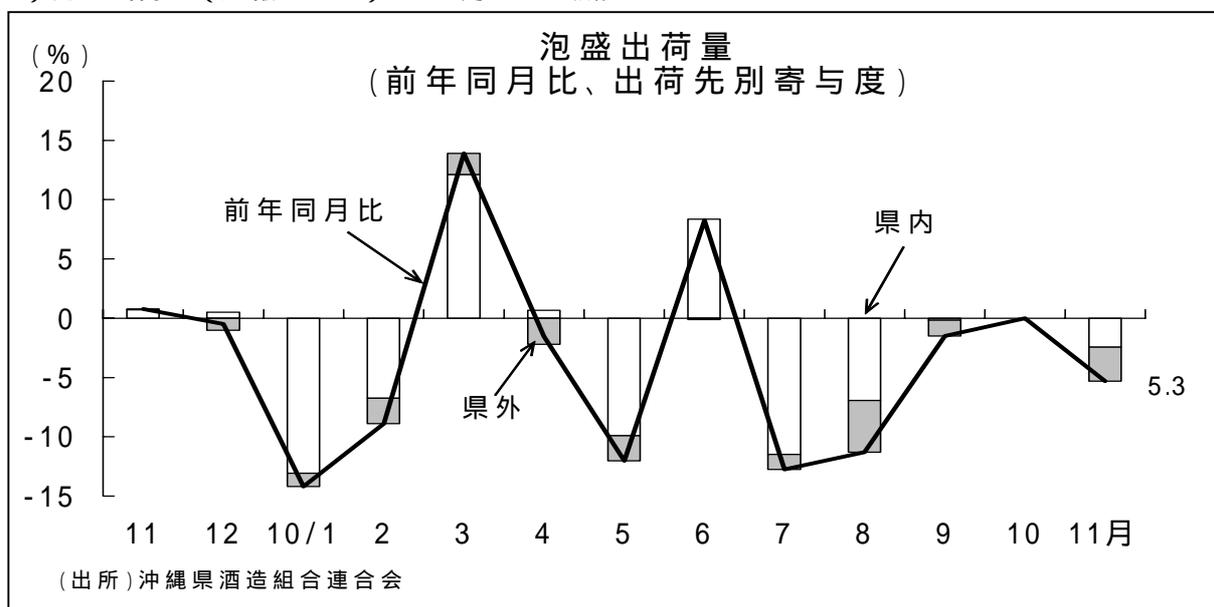
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比2.4%増となり2カ月連続で前年を上回った。
- ・ 内訳では、普通自動車は同2.8%増、軽自動車は同2.2%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：20カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、12月1日以降付与されるエコポイントが半減したことなどから前年同月比8.7%減と20カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同33.9%減、DVDレコーダーが同31.0%減、白物では洗濯機が同7.0%減、冷蔵庫が同1.4%減、エアコンが同62.5%減、その他は同16.7%増となった。

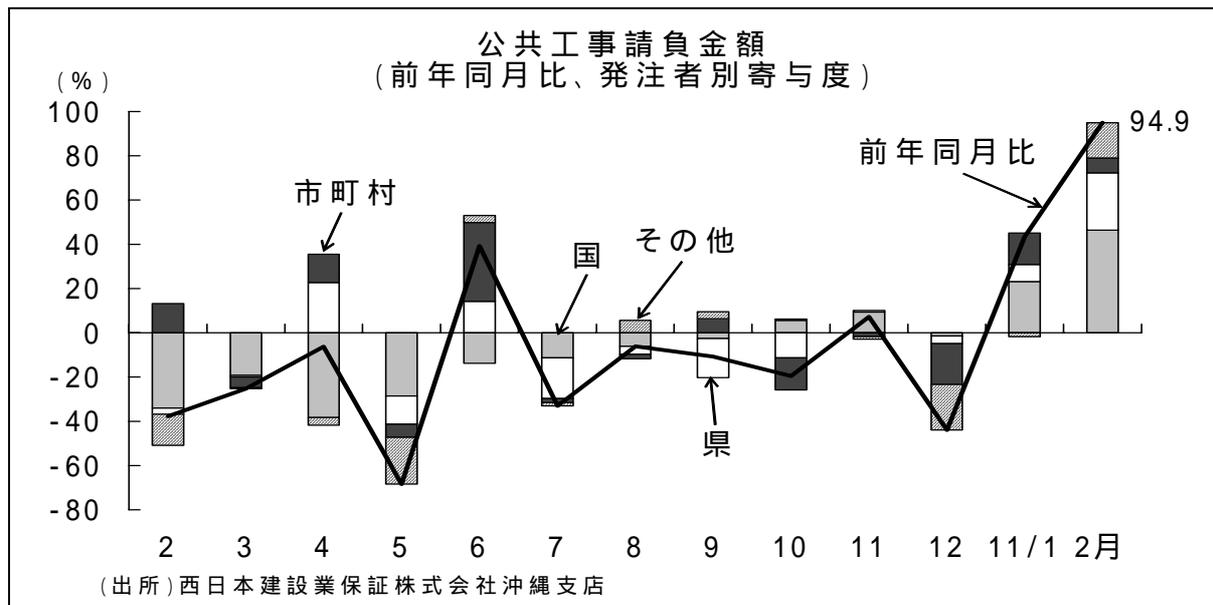
(6) 泡盛出荷量(速報ベース)：2カ月ぶりに減少



- ・ 泡盛出荷量(11月)は、前年同月比5.3%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 県内出荷量は同2.9%減となり、県外出荷量は同17.2%減となった。

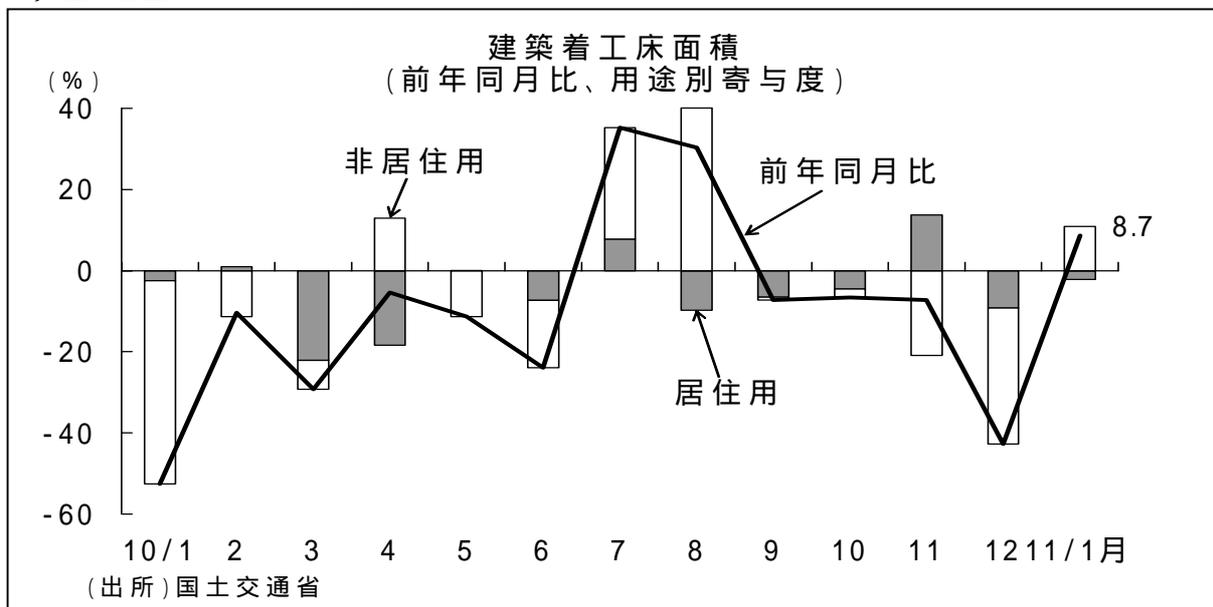
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



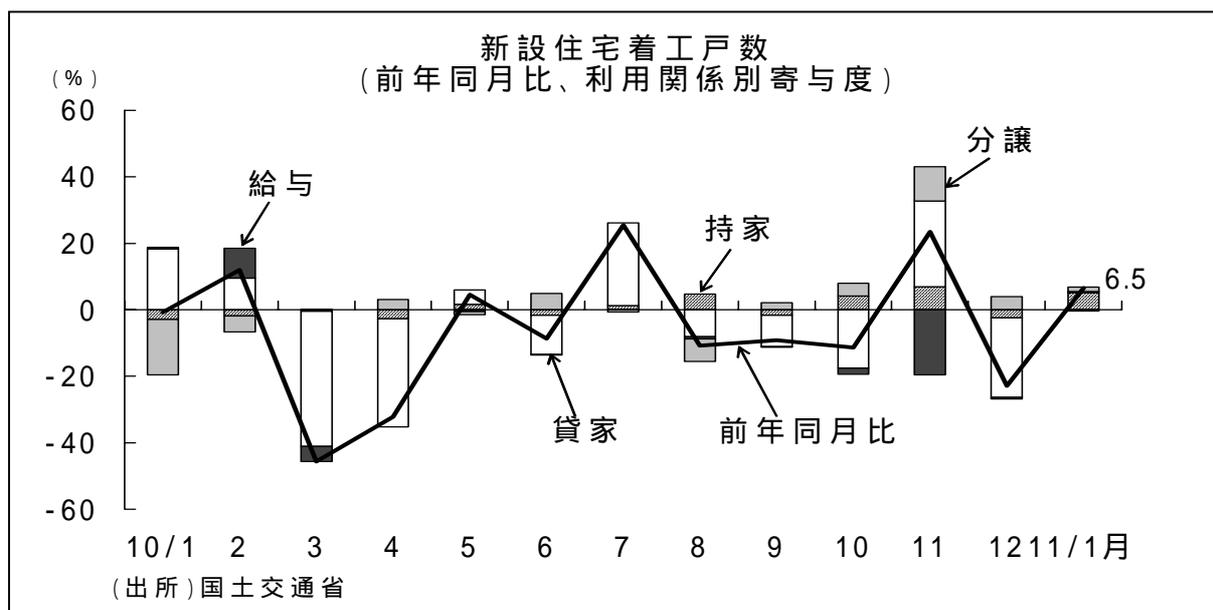
- 公共工事請負金額は、186億7,400万円の前年同月比94.9%増となり、前年度上期に景気対策による予算執行が集中し、下期の水準が低かった反動などから2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国(同441.6%増)、県(同101.9%増)、市町村(同11.8%増)、独立行政法人等・その他(同197.1%増)ともに増加した。
- 大型工事としては、沖縄科学技術大学院大学研究棟2等機械設備工事、伊良部大橋橋梁整備第5期工事(上部工その2)、伊原市営住宅建替工事(A棟、B棟)などがあった。

(2) 建築着工床面積：5カ月ぶりに増加



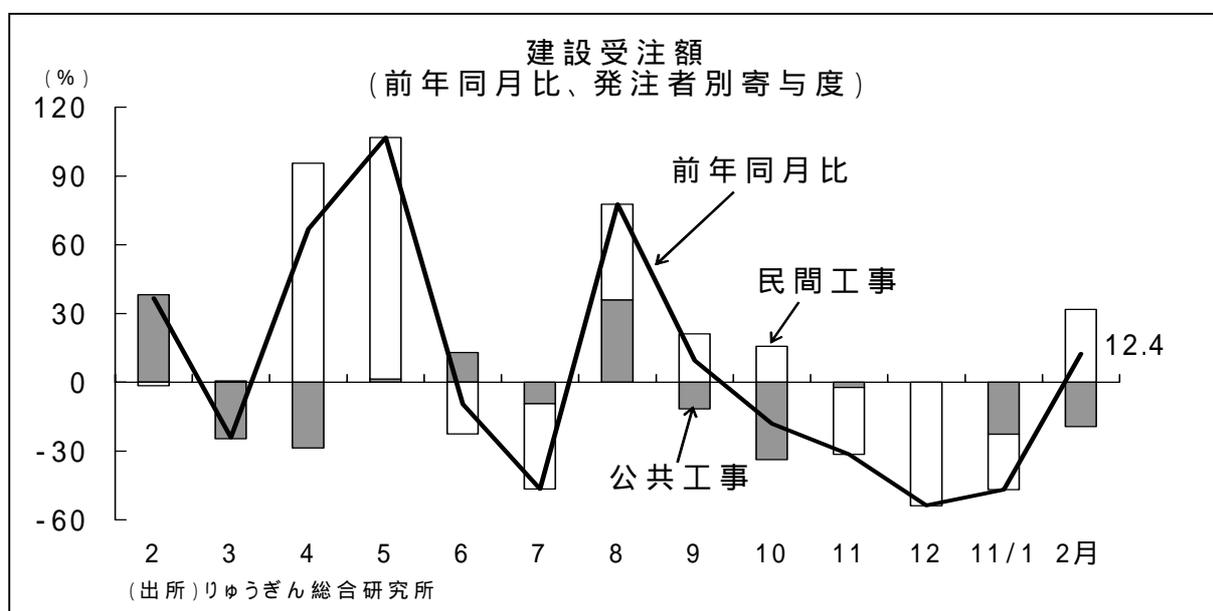
- 建築着工床面積(1月)は、10万4,861㎡の前年同月比8.7%増となり、非居住用が前年の反動から増加し、5カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用が同3.2%減となり、非居住用は同35.5%増となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が減少した。非居住用では、教育・学習支援業用、医療、福祉業用などが増加し、飲食店・宿泊業用などが減少した。

(3) 新設住宅着工戸数：2カ月ぶりに増加



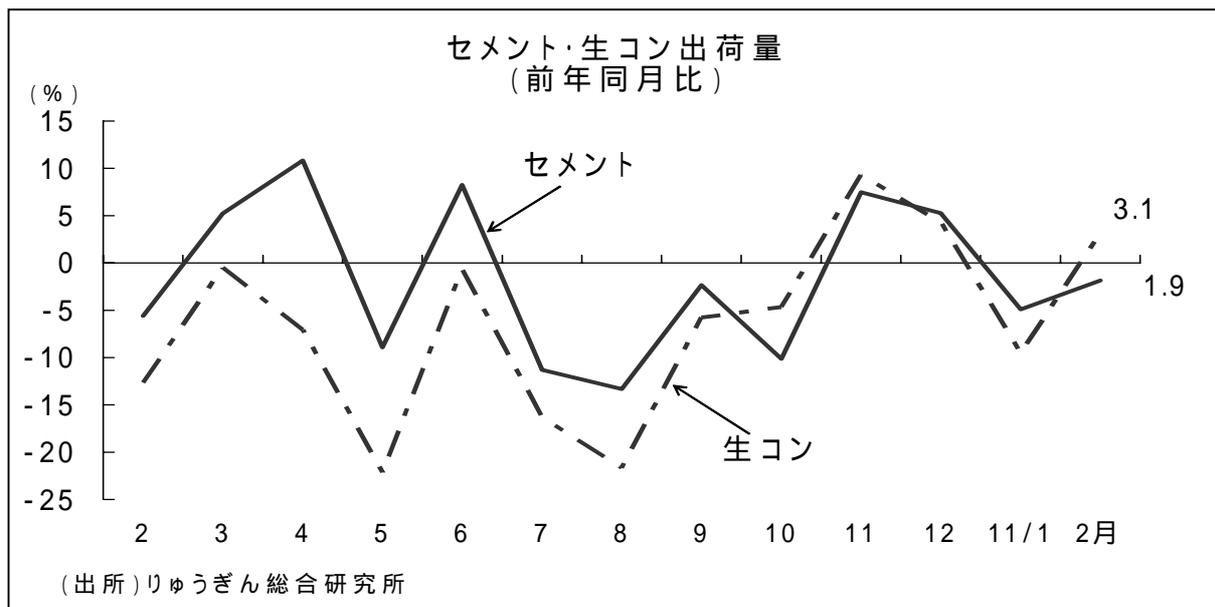
- ・ 新設住宅着工戸数（1月）は 814 戸となり、持家が増加したことなどから、前年同月比 6.5%増と 2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同 22.4%増）、貸家（同 0.5%増）、分譲（同 500.0%増）が増加し、給与（同 50.0%減）が減少した。

(4) 建設受注額：5カ月ぶりに増加



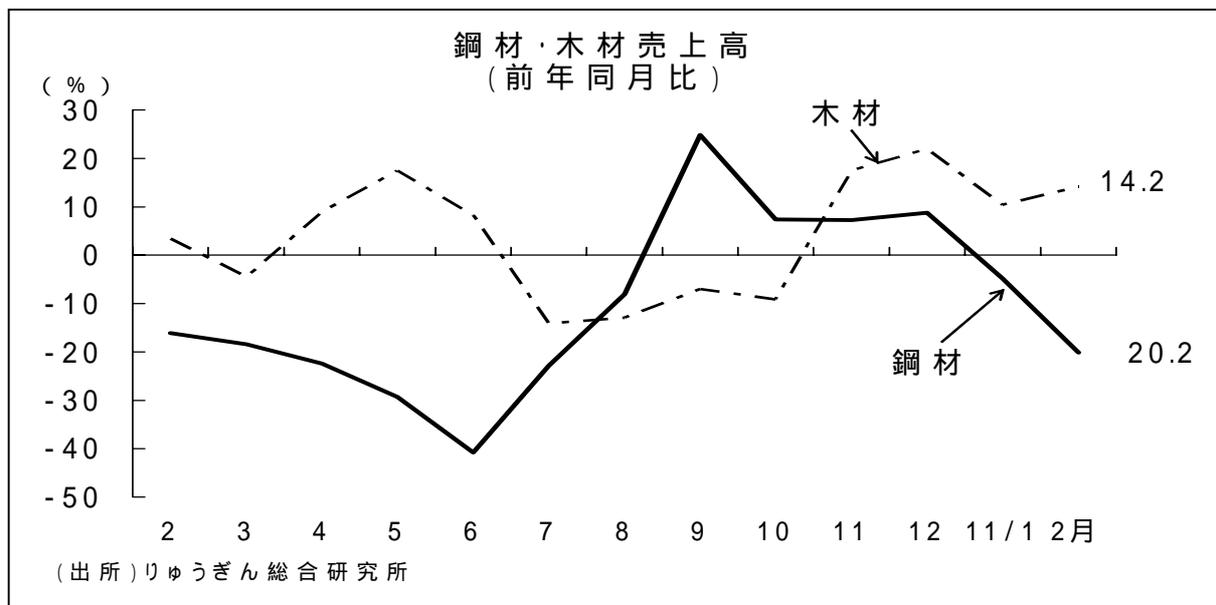
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事が大型案件の受注などにより大幅に増加したことから、前年同月比 12.4%増と 5カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、公共工事（同 31.7%減）は 2カ月連続で減少し、民間工事（同 80.8%増）は 4カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは2カ月連続で減少、生コンは2カ月ぶりに増加



- ・ セメント出荷量は、6万5,295トンとなり前年同月比1.9%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万656立方メートルで同3.1%増と2カ月ぶりに前年を上回った。公共工事向け出荷は減少したが、民間工事向け出荷は増加した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、庁舎関連工事向けなどが増加し、学校関連や公営住宅向けなどが減少した。民間工事では、戸建てや共同住宅向け、医療関連向けなどが増加し、社屋建築向けなどが減少した。

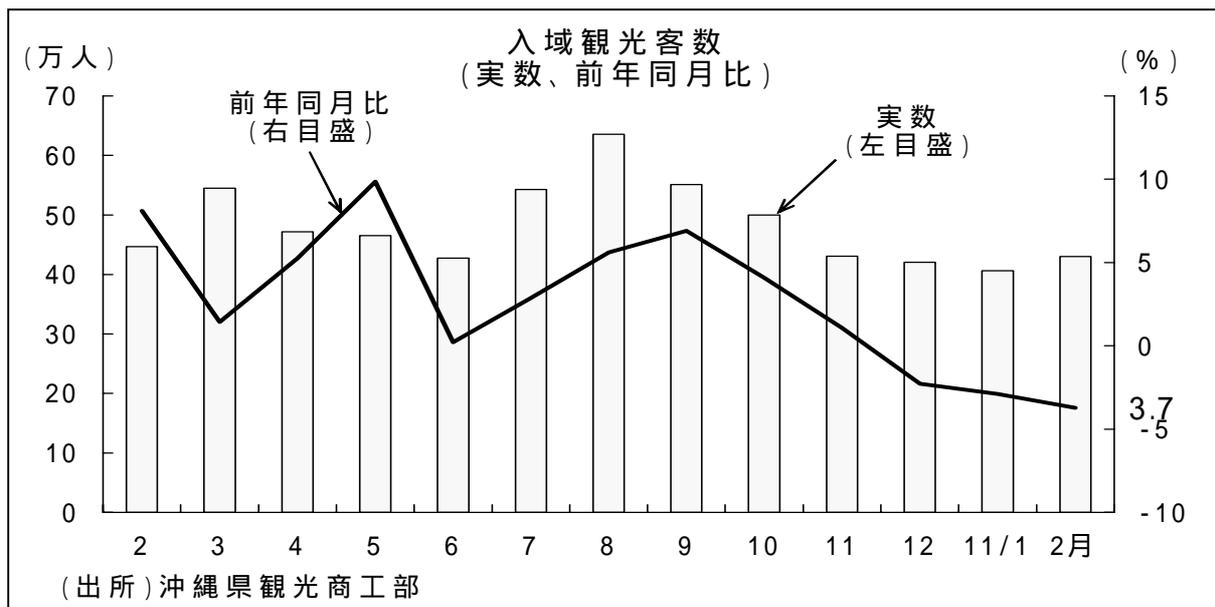
(6) 鋼材・木材：鋼材は2カ月連続で減少、木材は4カ月連続で増加



- ・ 鋼材売上高は、建築着工の減少による需要の低下が引き続き影響し、前年同月比20.2%減と2カ月連続で前年を下回った。
- ・ 木材売上高は、持家（一戸建て）向け、学校関連向け出荷の増加や単価の上昇などから同14.2%増と4カ月連続で前年を上回った。

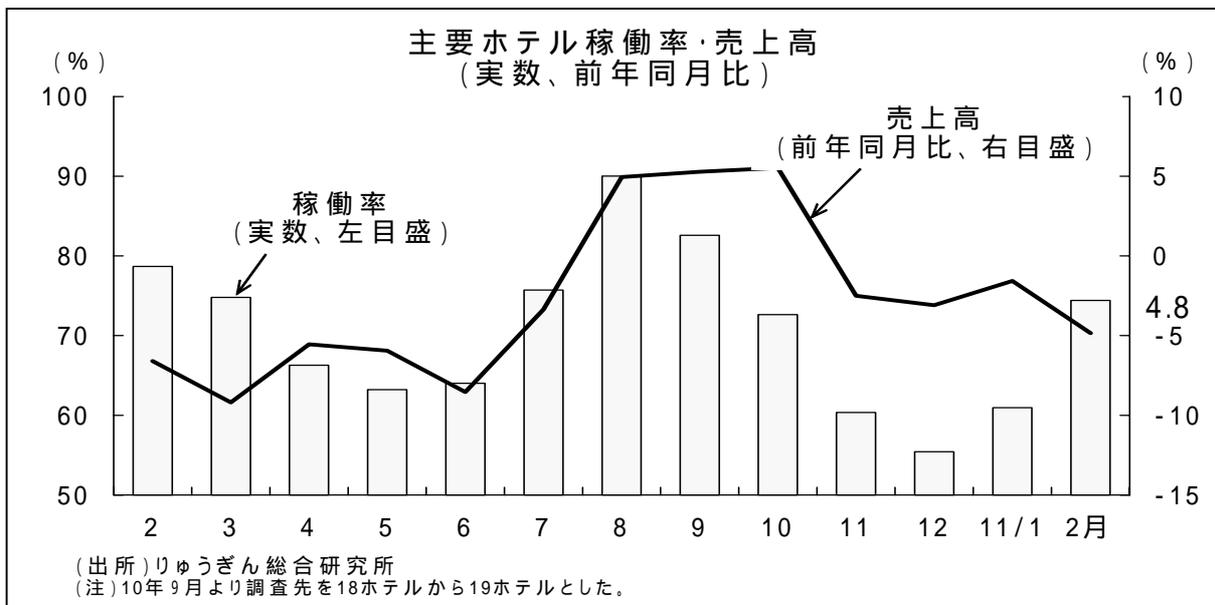
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3カ月連続で減少



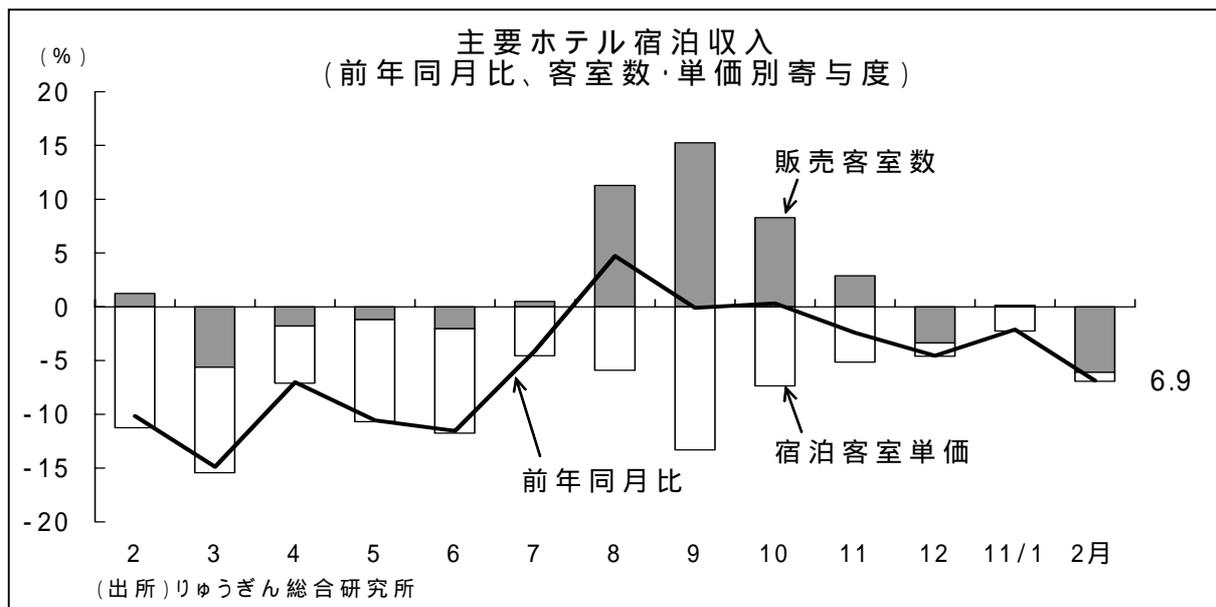
- ・ 入域観光客数は43万400人で、前年同月比3.7%減(16,600人減)となり、3カ月連続で前年を下回った。外国客は増加したが、国内客が減少した。6月としては過去6番目の記録となった。
- ・ 空路入域客数は、外国客が大幅増加したものの、国内客が減少したことから、42万7,300人(同3.3%減)と、3カ月連続で前年を下回った。海路入域客数は、国内客は増加したが、外国客が大幅に減少したことから、3,100人(同40.4%減)と、2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 3月1日～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインを除く)は前年同月比17.5%減となり、3カ月連続で前年を下回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は4カ月連続で減少



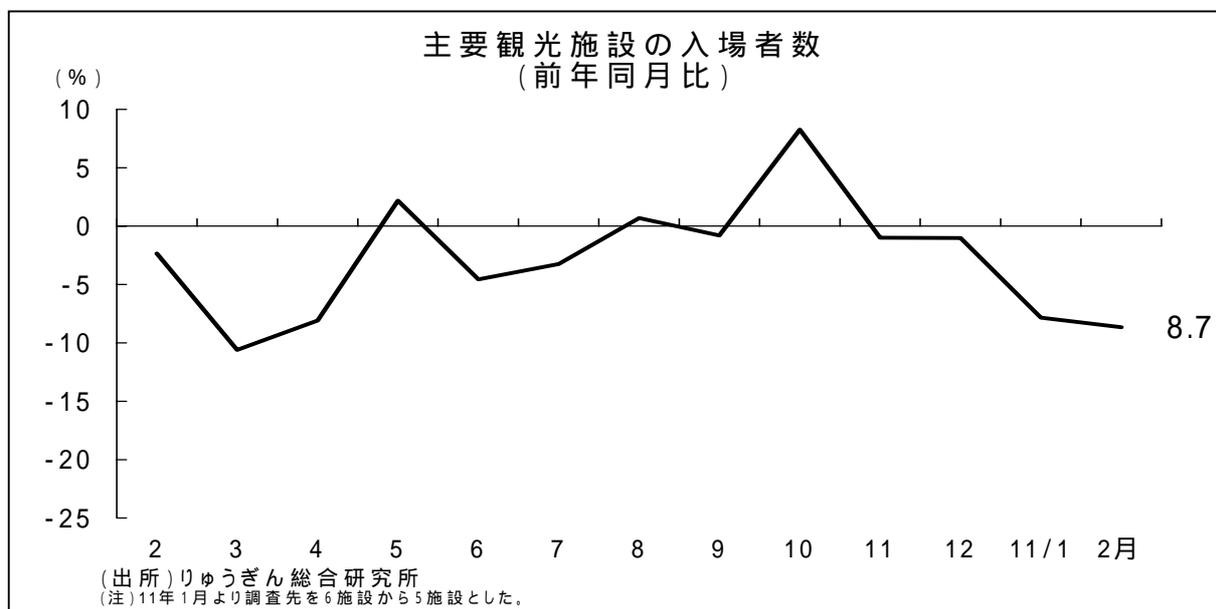
- ・ 主要ホテルは、客室稼働率は74.4%と前年同月比4.8ポイント低下し、2カ月ぶりに前年を下回った(調査先変更後の前年客室稼働率79.2%)。売上高は同4.8%減少し4カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルは、客室稼働率79.2%と同2.6ポイント低下(同前年稼働率81.8%)し、売上高は同0.6%減少した。リゾート型ホテルは、客室稼働率71.4%で同6.1ポイント低下し、売上高は同7.5%減少した。

(3) 主要ホテル宿泊収入：4カ月連続で減少



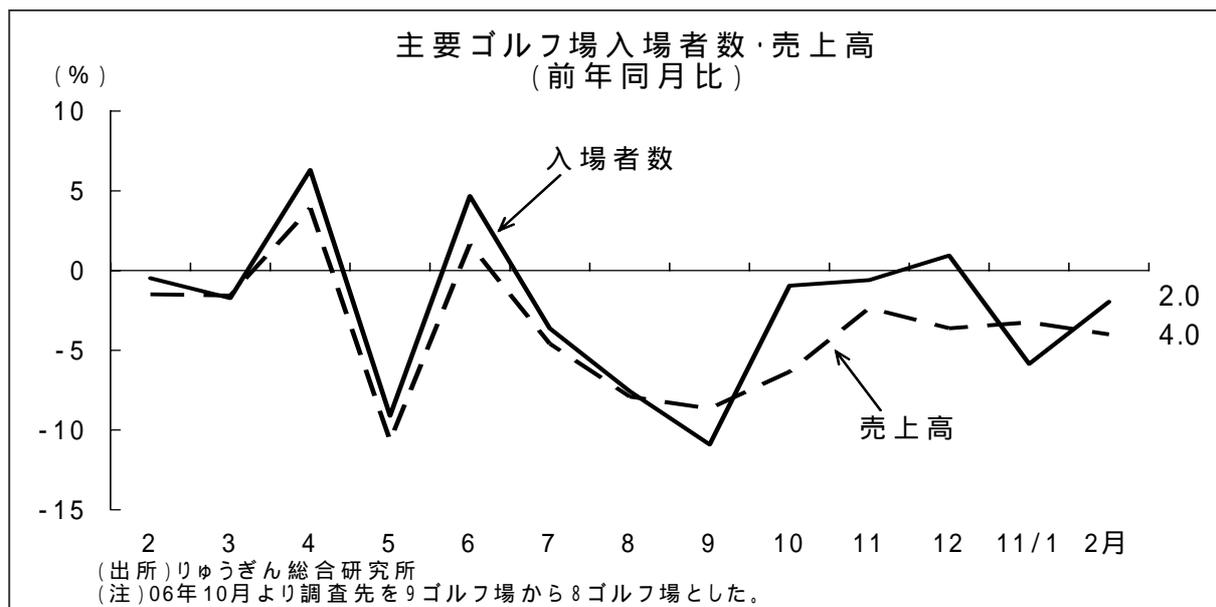
- 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数(数量要因)が2カ月ぶりに減少し、宿泊客室単価(価格要因)が引き続き減少したことから、前年同月比 6.9%減と4カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：4カ月連続で減少



- 主要観光施設の入場者数は、前年同月比 8.7%減となり、4カ月連続で前年を下回った。

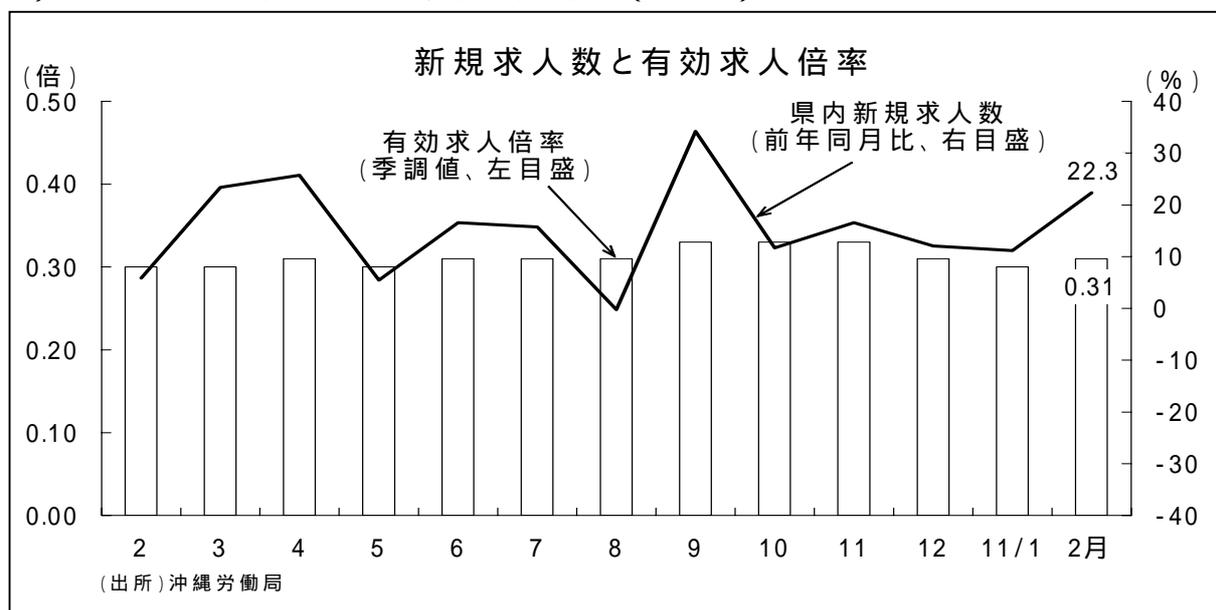
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は2カ月連続で減少、売上高は8カ月連続で減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 2.0%減と2カ月連続で前年を下回った。県外客数は、前年と同水準であった。売上高は同 4.0%減となり8カ月連続で前年を下回った。

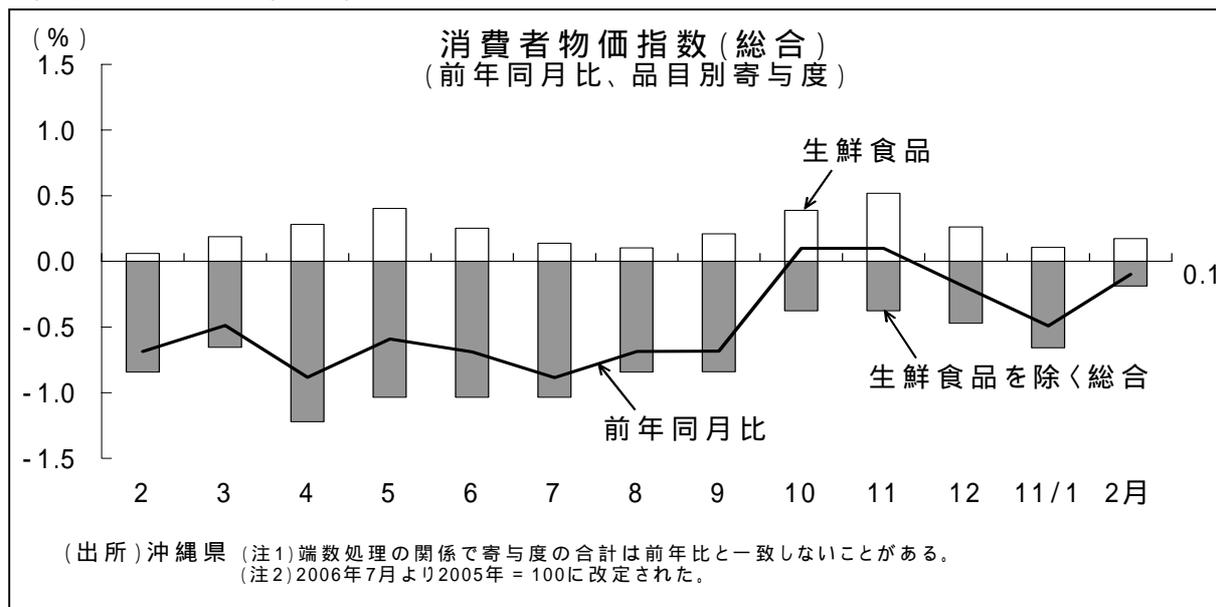
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は上昇



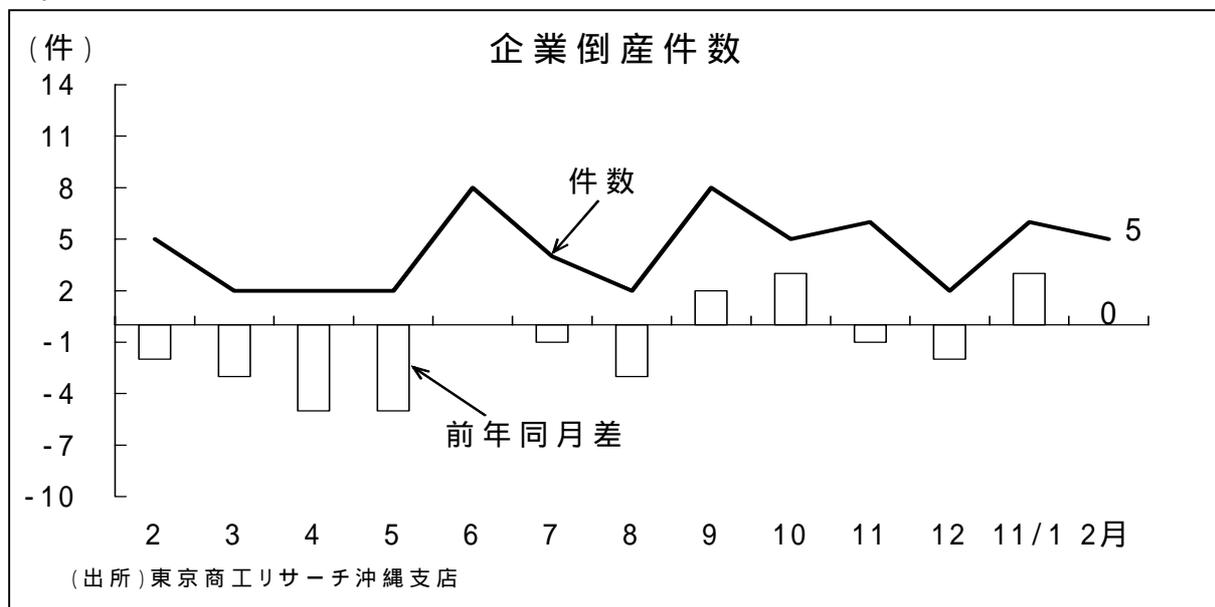
- ・ 新規求人数は、前年同月比 22.3%増となり6カ月連続で増加した。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、情報通信業、医療、福祉業などで増加し、建設業、金融、保険業、複合サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.31倍となり、前月より上昇した。
- ・ 労働力人口は、66万9,000人で前年同月と同数となり、就業者数は、62万5,000人で同1.5%増となった。完全失業者数は4万4,000人で同18.5%減となった。完全失業率(季調値)は6.4%と前月より1.3ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数(総合): 3カ月連続で下落



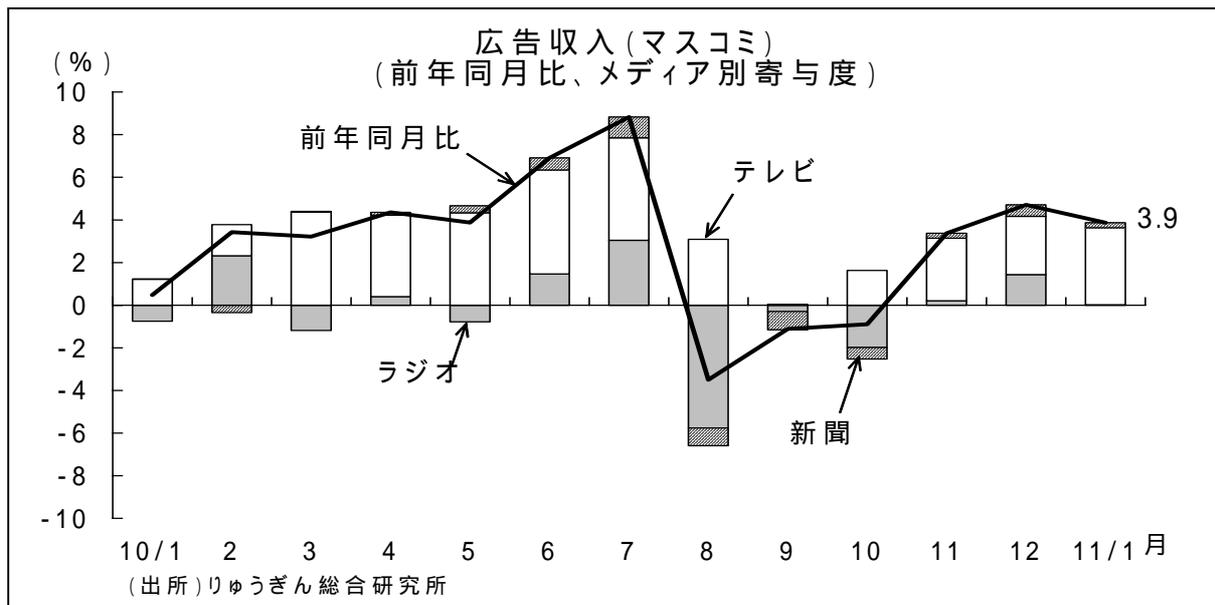
- ・ 消費者物価指数は、前年同月比 0.1%減と3カ月連続で前年を下回った。生鮮食品を除く総合も、同0.2%減と下落した。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、住居、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服・履物、保健医療などが下落した。

(3) 企業倒産: 件数は同数、負債総額は減少



- ・ 倒産件数は5件となり前年同月と同数であった。業種別では、建設業3件(前年同月比1件減)、卸売業1件(同数)、サービス業1件(同1件増)であった。
- ・ 負債総額は8億3,000万円となり、前年同月比36.6%の減少となった。

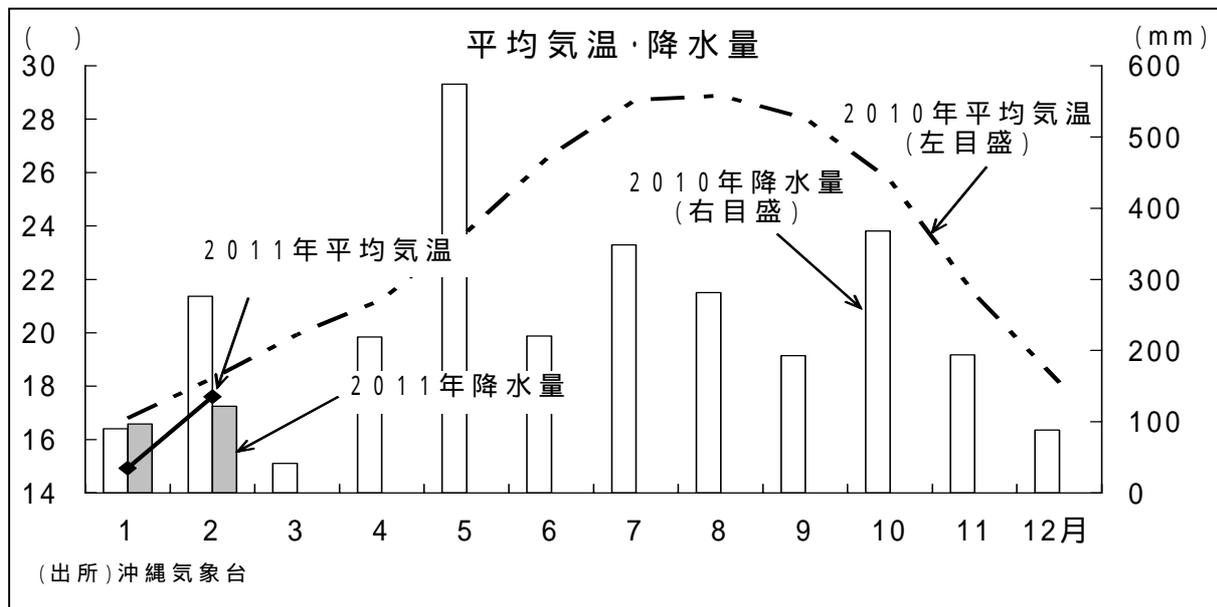
(4) 広告収入(マスコミ): 3カ月連続で増加



- ・ 広告収入(マスコミ: 1月)は、前年同月比 3.9%増となり3カ月連続で前年を上回った。新聞、テレビ、ラジオともに前年を上回った。

(参考)

気象: 平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 17.6 と前年同月(18.3)より低く、平年(16.6)よりも高かった。降水量は 121.5 mmと前年同月(276.5mm)より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2008	2.1	0.1	2.7	4.5	1.1	4.0	254,597	3.5	1,950.6	5.6
2009	9.4	2.0	0.9	6.7	10.9	3.2	285,283	12.1	1,888.1	3.2
2010	5.2	0.6	0.9	24.0	13.9	-	224,019	21.5	1,630.5	13.6
2010 1	11.6	2.9	2.0	22.0	20.1	14.2	10,905	39.3	96.4	52.5
2	8.6	1.4	2.2	54.1	29.4	8.9	9,582	37.7	145.4	10.4
3	8.0	1.9	0.4	43.4	30.2	13.9	34,742	25.2	129.9	29.2
4	4.1	1.2	0.5	14.4	42.8	1.5	11,784	6.3	119.4	5.4
5	5.7	2.1	0.6	19.9	31.7	12.0	6,773	68.4	106.7	11.3
6	5.6	1.4	0.1	15.0	39.6	8.3	25,423	39.3	138.4	23.9
7	2.0	1.7	0.2	15.2	20.4	12.7	17,515	33.0	185.6	35.2
8	8.7	1.5	2.8	27.0	31.9	11.3	20,757	6.1	181.0	30.3
9	1.3	4.7	3.5	13.4	4.1	1.5	31,283	10.7	140.5	7.2
10	5.3	0.8	2.5	18.0	22.8	7.1	25,226	19.6	137.2	6.6
11	0.6	3.7	5.8	49.7	20.8	5.3	17,569	7.2	150.2	7.2
12	1.5	1.9	3.2	17.2	31.9	-	12,455	44.0	99.6	42.7
2011 1	2.2	3.0	4.4	5.2	4.8	-	15,629	43.3	104.9	8.7
2	0.6	2.4	4.0	8.7	24.0	-	18,674	94.9	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 電気製品卸売販売額は、2010年4月より調査先が7社から4社となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2008	12,300	13.1	12.1	7.0	6.1	16.4	11.3	6,045.5	3.0	3.1
2009	11,747	4.5	22.1	3.1	0.9	23.1	9.4	5,650.8	6.5	10.9
2010	10,709	8.8	5.8	2.3	7.3	12.6	2.1	5,855.1	3.6	2.7
2010 1	764	0.8	11.1	11.4	11.9	20.3	1.6	418.3	0.5	9.0
2	845	11.9	31.3	5.6	12.6	16.1	3.4	447.0	8.1	1.4
3	715	45.6	22.0	5.2	0.5	18.4	4.5	544.9	1.4	9.5
4	687	32.2	63.5	10.8	7.1	22.4	8.9	471.9	5.2	7.1
5	782	4.5	108.8	8.9	22.2	29.3	17.6	465.0	9.9	2.3
6	924	8.7	10.6	8.2	0.7	40.8	8.3	427.7	0.2	4.3
7	1,157	25.5	45.6	11.3	16.3	22.9	14.1	543.0	2.9	3.1
8	1,064	10.8	73.2	13.3	21.7	8.1	12.9	635.7	5.6	0.3
9	873	9.2	10.1	2.3	5.8	24.8	7.0	550.8	6.9	1.2
10	905	11.4	17.9	10.2	4.7	7.4	9.2	499.5	4.1	7.2
11	1,122	23.4	31.4	7.5	9.3	7.3	17.4	430.9	1.1	2.5
12	871	22.9	53.7	5.3	4.3	8.8	21.9	420.4	2.3	0.9
2011 1	814	6.5	46.9	4.9	9.5	4.8	10.4	406.2	2.9	7.8
2	-	-	12.4	1.9	3.1	20.2	14.2	430.4	3.7	8.7
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 木材は、2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

注) 観光施設入場者数は、2011年1月より調査先が6施設から5施設となった。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2005年=100	前年比	百万Kwh	前年比
2008	70.7	80.6	1.6	1.0	3.1	4.8	98.8	1.1	3,417	0.9
2009	66.2	70.9	8.6	14.5	1.7	5.0	99.0	0.2	3,392	0.7
2010	68.7	71.2	3.3	3.2	1.8	2.8	-	-	3,395	0.1
2010 1	62.4	59.7	12.9	6.1	0.8	0.5	99.6	6.4	239	0.0
2	80.9	77.9	8.9	5.1	0.5	3.4	95.7	4.1	225	0.7
3	75.5	73.9	8.1	9.8	1.7	3.2	101.9	0.5	218	0.4
4	62.2	68.6	7.6	4.7	6.3	4.4	101.4	5.3	248	3.7
5	61.1	64.5	1.5	7.6	9.1	3.9	88.7	7.4	248	4.4
6	63.0	64.6	1.0	12.3	4.7	6.9	88.6	11.0	281	1.3
7	67.1	80.7	4.2	5.1	3.6	8.8	95.8	6.0	330	1.6
8	85.9	92.4	3.6	5.2	7.6	3.5	95.9	1.8	370	3.1
9	75.2	87.4	3.3	6.1	10.9	1.1	95.4	1.1	357	3.0
10	66.5	76.6	4.2	6.2	1.1	0.9	91.4	9.2	339	0.3
11	64.7	57.6	2.3	2.6	0.6	3.4	91.5	2.8	299	1.8
12	60.9	51.9	1.3	4.3	0.9	4.7	101.6	5.4	242	2.9
2011 1	65.0	58.3	0.1	2.6	5.8	3.9	-	-	239	0.0
2	79.2	71.4	0.6	7.5	2.0	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課			電気事業連合会	

注) ホテルは、2010年9月より調査先が18ホテルから19ホテルとなった。

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先が9ゴルフ場から8ゴルフ場となった。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2009年2月より2005年 = 100に改定された。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2008	98	72,601	584.3	2.2	7.4	1.4	0.38	15.7	81,011	263,656
2009	75	25,070	65.5	0.5	7.5	2.8	0.28	7.5	47,752	182,334
2010	49	11,048	55.9	0.5	7.6	0.8	0.31	13.1	82,119	207,981
2010 1	3	495	94.3	0.3	7.4	1.0	0.28	5.2	3,477	18,848
2	5	1,310	125.5	0.7	8.1	0.8	0.30	5.9	5,907	14,100
3	2	325	7.1	0.5	7.9	1.7	0.30	23.4	4,999	20,506
4	2	276	77.4	0.9	8.2	1.0	0.31	25.7	8,072	23,741
5	2	95	95.2	0.6	7.5	0.8	0.30	5.4	2,269	7,839
6	8	922	73.9	0.7	6.3	1.4	0.31	16.6	1,040	6,942
7	4	549	4.4	0.9	6.3	0.3	0.31	15.8	12,718	26,526
8	2	63	97.8	0.7	7.7	1.4	0.31	0.3	17,470	21,184
9	8	5,042	562.5	0.7	7.9	0.8	0.33	34.2	1,162	16,584
10	5	662	52.1	0.1	8.1	0.3	0.33	11.7	13,460	14,763
11	6	859	62.5	0.1	7.2	2.1	0.33	16.6	2,536	11,498
12	2	450	46.6	0.2	7.7	1.8	0.31	12.1	9,009	25,450
2011 1	6	327	33.9	0.5	7.7	0.6	0.30	11.2	4,430	10,243
2	5	830	36.6	0.1	6.4	1.5	0.31	22.3	2,181	15,494
出所	東京商工リサーチ沖縄支店		県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

注) 失業率は、2010年5月より原数値から季節調整値に変更し、遡って掲載した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,652	0.255
2008FY	3,246	4,610	1,349	2.519	357	12.5	5,416	16.3	2,200	0.406
2009FY	3,124	4,330	1,203	2.435	325	8.8	4,889	9.7	1,206	0.247
2010 1	125	584	458	2.435	24	8.0	368	1.7	88	0.238
2	263	307	43	2.426	24	8.7	359	4.7	206	0.574
3	257	409	152	2.409	31	4.1	502	6.1	120	0.240
4	341	232	109	2.419	26	7.1	449	4.5	46	0.103
5	140	466	326	2.429	26	3.2	400	15.5	51	0.126
6	297	294	3	2.419	27	13.8	392	15.1	24	0.062
7	239	311	71	2.421	24	16.5	323	24.2	14	0.044
8	297	427	130	2.418	29	5.5	469	17.7	26	0.056
9	314	497	183	2.411	25	4.6	399	0.8	33	0.082
10	290	377	86	2.413	22	10.1	340	6.0	27	0.079
11	261	375	113	2.411	27	4.3	375	8.2	81	0.217
12	579	218	361	2.403	25	6.8	321	16.8	25	0.079
2011 1	123	543	419	2.399	24	2.7	355	3.6	30	0.084
2	-	-	-	-	23	3.7	335	6.5	69	0.205
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2007FY	32,249	2.0	26,593	5.9	46,312	0.8	11,671	5.8	1,219	4.3
2008FY	32,831	1.8	27,035	1.7	47,297	2.1	11,156	4.4	1,792	47.0
2009FY	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
2010 1	34,139	7.4	26,800	2.7	47,807	4.9	10,532	5.4	2,153	48.8
2	34,562	8.2	26,940	2.8	48,114	4.8	10,516	5.0	2,161	35.4
3	35,626	8.5	27,551	1.9	49,543	4.7	10,677	4.3	2,204	23.0
4	35,577	6.7	26,721	1.7	49,825	4.3	10,598	5.0	2,167	17.8
5	35,850	6.5	26,492	0.2	49,940	4.4	10,531	5.1	2,123	14.3
6	36,701	5.7	26,586	0.7	51,413	3.6	10,425	3.9	2,105	10.7
7	36,249	6.3	26,423	0.2	50,803	4.1	10,409	3.7	2,099	6.7
8	36,391	6.9	26,496	0.3	50,505	4.1	10,366	3.8	2,115	5.0
9	36,975	6.3	26,951	0.9	50,865	4.6	10,272	4.0	2,114	2.0
10	36,237	6.6	26,497	0.6	50,100	5.0	10,215	4.4	2,111	1.0
11	36,626	6.7	26,553	0.5	50,372	4.5	10,150	4.6	2,097	0.3
12	36,488	6.1	26,656	0.8	50,237	4.0	10,081	5.2	2,110	1.4
2011 1	36,442	6.7	26,671	0.5	49,814	4.2	10,009	5.6	2,088	3.0
2	36,887	6.7	26,990	0.2	-	-	9,956	5.5	-	-
出所	琉球銀行		琉球銀行		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) Pは速報値。